



平成18年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年8月23日
東証第2部・札証
北海道

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社 上場取引所
コード番号 2573 本社所在都道府県
(URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北島 義俊
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 青木 利壽
TEL (011) 888-2051

決算取締役会開催日 平成18年8月23日 配当支払開始日 平成18年9月8日
単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年6月中間期の業績(平成18年1月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	29,674	△5.4	△350	—	△252	—
17年6月中間期	31,377	△3.0	△672	—	△695	—
17年12月期	67,030		△169		△218	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	△1,126	—	△38.	81
17年6月中間期	△1,045	—	△29.	81
17年12月期	△164		△5.	36

(注) ① 期中平均株式数 18年6月中間期 36,558,457株 17年6月中間期 36,563,335株 17年12月期 36,562,748株
② 会計処理の方法の変更 無
③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	38,796	34,306	88.4	938.	42
17年6月中間期	40,279	35,351	87.8	966.	85
17年12月期	40,953	35,842	87.5	979.	51

(注) ① 期末発行済株式数 18年6月中間期 36,557,227株 17年6月中間期 36,564,209株 17年12月期 36,559,433株
② 期末自己株式数 18年6月中間期 1,477,266株 17年6月中間期 1,470,284株 17年12月期 1,475,060株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	65,300	300	△700

(参考) ① 1株当たり予想当期純利益(通期) △19円 15銭
② 営業利益(通期) 200百万円

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
17年12月期	9.00	9.00	18.00
18年12月期(実績)	9.00	—	18.00
18年12月期(予想)	—	9.00	

(注) 18年6月中間期末配当金の内訳 特別配当 1円50銭

※ 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,078		2,456		4,941	
2 受取手形		—		0		1	
3 売掛金		4,926		4,432		4,473	
4 有価証券		11		—		—	
5 たな卸資産		1,688		1,593		1,748	
6 繰延税金資産		21		—		25	
7 その他		2,292		2,518		1,295	
貸倒引当金		△19		△16		△18	
流動資産合計			10,998 27.3		10,984 28.3		12,466 30.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		7,902		7,406		7,602	
(2) 機械及び装置		4,823		4,244		4,654	
(3) 販売機器		4,903		4,613		4,225	
(4) 土地		6,604		6,526		6,532	
(5) 建設仮勘定		26		23		—	
(6) その他		702		627		671	
計		24,963		23,442		23,686	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		384		307		328	
(2) その他		123		122		123	
計		508		430		451	
3 投資その他の 資産							
(1) 長期貸付金		2,398		2,691		2,547	
(2) 繰延税金資産		1,045		196		1,081	
(3) その他		1,922		2,486		2,168	
貸倒引当金		△1,557		△1,435		△1,448	
計		3,809		3,939		4,349	
固定資産合計			29,280 72.7		27,812 71.7		28,486 69.6
資産合計			40,279 100.0		38,796 100.0		40,953 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		317		379		449	
2 未払金		1,590		1,263		1,590	
3 未払法人税等		51		51		89	
4 その他		2,270		2,168		1,991	
流動負債合計			4,230 10.5		3,864 10.0		4,120 10.1
II 固定負債							
1 長期預り保証金		4		4		4	
2 退職給付引当金		693		621		986	
固定負債合計			697 1.7		626 1.6		990 2.4
負債合計			4,927 12.2		4,490 11.6		5,110 12.5
(資本の部)							
I 資本金			2,935 7.3		— —		2,935 7.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		4,924		—		4,924	
2 その他資本 剰余金		0		—		0	
資本剰余金合計			4,924 12.2		— —		4,924 12.0
III 利益剰余金							
1 利益準備金		733		—		733	
2 任意積立金		27,095		—		27,095	
3 中間(当期) 未処分利益		535		—		1,087	
利益剰余金合計			28,364 70.4		— —		28,917 70.6
IV その他有価証券 評価差額金			10 0.1		— —		△48 △0.1
V 自己株式			△883 △2.2		— —		△886 △2.2
資本合計			35,351 87.8		— —		35,842 87.5
負債・資本合計			40,279 100.0		— —		40,953 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,935	7.6	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	4,924	—	—	—
(2) その他 資本剰余金		—	—	0	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	4,924	12.7	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	733	—	—	—
(2) その他 利益剰余金							
固定資産 圧縮積立金		—	—	23	—	—	—
別途積立金		—	—	26,070	—	—	—
繰越利益 剰余金		—	—	602	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	27,430	70.7	—	—
4 自己株式		—	—	△888	△2.3	—	—
株主資本合計		—	—	34,401	88.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	△95	—	—	—
評価・換算 差額等合計		—	—	△95	△0.3	—	—
純資産合計		—	—	34,306	88.4	—	—
負債純資産合計		—	—	38,796	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			31,377 100.0		29,674 100.0		67,030 100.0
II 売上原価			19,361 61.7		18,396 62.0		41,266 61.6
売上総利益			12,015 38.3		11,278 38.0		25,764 38.4
III 販売費及び 一般管理費			12,688 40.4		11,629 39.2		25,933 38.7
営業損失			672 △2.1		350 △1.2		169 △0.3
IV 営業外収益	※1		111 0.3		203 0.7		212 0.3
V 営業外費用			134 0.4		105 0.4		260 0.3
経常損失			695 △2.2		252 △0.9		218 △0.3
VI 特別利益	※2		521 1.7		47 0.2		1,420 2.1
VII 特別損失	※3 ※4		806 2.6		33 0.1		1,287 1.9
税引前中間(当期) 純損失			980 △3.1		238 △0.8		85 △0.1
法人税、住民税 及び事業税		10		10		23	
法人税等調整額		55	65 0.2	877	887 3.0	55	78 0.1
中間(当期)純損失			1,045 △3.3		1,126 △3.8		164 △0.2
前期繰越利益			1,581		—		1,581
中間配当額			—		—		329
中間(当期)未処分 利益			535		—		1,087

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成17年12月31日残高 (百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	24	27,070	1,087	28,917
中間会計期間中の変動額									
その他利益剰余金の取崩	—	—	—	—	—	△1	△1,000	1,001	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△329	△329
役員賞与金	—	—	—	—	—	—	—	△31	△31
中間純損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	△1,126	△1,126
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	△1	△1,000	△485	△1,487
平成18年6月30日残高 (百万円)	2,935	4,924	0	4,924	733	23	26,070	602	27,430

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	△886	35,890	△48	△48	35,842
中間会計期間中の変動額					
その他利益剰余金の取崩	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△329	—	—	△329
役員賞与金	—	△31	—	—	△31
中間純損失(△)	—	△1,126	—	—	△1,126
自己株式の取得	△1	△1	—	—	△1
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	△47	△47	△47
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1	△1,488	△47	△47	△1,536
平成18年6月30日残高 (百万円)	△888	34,401	△95	△95	34,306

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。 時価のないもの 同 左	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算出しております。)によっております。 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法	商品及び貯蔵品 同 左	商品・原材料及び貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置 10～12年 販売機器 5～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置 7～12年 販売機器 5～6年 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置 10～12年 販売機器 5～6年 (2) 無形固定資産 同 左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間で按分し特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間で按分し特別損失に計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
6 その他中間財務諸表又は財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は64百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 従来、役員賞与は株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は34,306百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は64百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/> <hr/>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が、12百万円増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が37百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、37百万円増加しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度 (平成17年12月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">38,549百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">39,868百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">39,184百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																																																																		
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>※2 特別利益の主要項目</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 売却益</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td>生産資産廃棄費用 補償金</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>176百万円</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td> 解体処分費用</td> <td>38百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>新紙幣対応費用</td> <td>198百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付会計基準 変更時差異償却額</td> <td>464百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>北見市</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別および機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。遊休資産についての回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。この結果、遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,634百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>85百万円</td> </tr> </table>	受取利息	7百万円	受取配当金	15百万円	投資有価証券 売却益	210百万円	生産資産廃棄費用 補償金	134百万円	貸倒引当金戻入益	176百万円	固定資産除却損		建物	11百万円	機械及び装置	26百万円	解体処分費用	38百万円	減損損失	64百万円	新紙幣対応費用	198百万円	退職給付会計基準 変更時差異償却額	464百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	北見市	64百万円	有形固定資産	1,634百万円	無形固定資産	85百万円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>89百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,521百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>65百万円</td> </tr> </table>	受取利息	7百万円	受取配当金	89百万円	有形固定資産	1,521百万円	無形固定資産	65百万円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>17百万円</td> </tr> </table> <p>※2 特別利益の主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td>654百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却 益</td> <td>391百万円</td> </tr> <tr> <td>生産資産廃棄費用 補償金</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入益</td> <td>253百万円</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失の主要項目</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td> 建物等解体費</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付会計基準 変更時差異償却額</td> <td>928百万円</td> </tr> <tr> <td>新紙幣対応費用</td> <td>198百万円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>北見市</td> <td>64百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の区分をもとに、主として地域別および機能別にグルーピングしております。</p> <p>また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位としております。遊休資産についての回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。この結果、遊休資産について資産の市場価格が著しく下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>5 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>3,521百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>169百万円</td> </tr> </table>	受取利息	12百万円	受取配当金	17百万円	固定資産売却益	654百万円	投資有価証券売却 益	391百万円	生産資産廃棄費用 補償金	120百万円	貸倒引当金戻入益	253百万円	固定資産除却損		建物	17百万円	機械及び装置	30百万円	建物等解体費	27百万円	減損損失	64百万円	退職給付会計基準 変更時差異償却額	928百万円	新紙幣対応費用	198百万円	用途	種類	場所	減損損失	遊休地	土地	北見市	64百万円	有形固定資産	3,521百万円	無形固定資産	169百万円
受取利息	7百万円																																																																																			
受取配当金	15百万円																																																																																			
投資有価証券 売却益	210百万円																																																																																			
生産資産廃棄費用 補償金	134百万円																																																																																			
貸倒引当金戻入益	176百万円																																																																																			
固定資産除却損																																																																																				
建物	11百万円																																																																																			
機械及び装置	26百万円																																																																																			
解体処分費用	38百万円																																																																																			
減損損失	64百万円																																																																																			
新紙幣対応費用	198百万円																																																																																			
退職給付会計基準 変更時差異償却額	464百万円																																																																																			
用途	種類	場所	減損損失																																																																																	
遊休地	土地	北見市	64百万円																																																																																	
有形固定資産	1,634百万円																																																																																			
無形固定資産	85百万円																																																																																			
受取利息	7百万円																																																																																			
受取配当金	89百万円																																																																																			
有形固定資産	1,521百万円																																																																																			
無形固定資産	65百万円																																																																																			
受取利息	12百万円																																																																																			
受取配当金	17百万円																																																																																			
固定資産売却益	654百万円																																																																																			
投資有価証券売却 益	391百万円																																																																																			
生産資産廃棄費用 補償金	120百万円																																																																																			
貸倒引当金戻入益	253百万円																																																																																			
固定資産除却損																																																																																				
建物	17百万円																																																																																			
機械及び装置	30百万円																																																																																			
建物等解体費	27百万円																																																																																			
減損損失	64百万円																																																																																			
退職給付会計基準 変更時差異償却額	928百万円																																																																																			
新紙幣対応費用	198百万円																																																																																			
用途	種類	場所	減損損失																																																																																	
遊休地	土地	北見市	64百万円																																																																																	
有形固定資産	3,521百万円																																																																																			
無形固定資産	169百万円																																																																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	1,475,060	2,206	—	1,477,266
合計	1,475,060	2,206	—	1,477,266

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,206株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
		<p>(重要な子会社の設立)</p> <p>平成18年2月9日開催の取締役会の決議により、品質管理と顧客サービスの一層の強化をはかるため、当社がコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社から受託しているコカ・コーラ社製品の製造を、当社からの業務委託により製造を行う新たな会社を設立し、移管することとしました。これによる当社の業績に与える重要な影響はございません。</p> <p>商号 北海道コカ・コーラ プロダクツ株式会社</p> <p>設立年月日 平成18年3月3日</p> <p>所在地 札幌市清田区清田一条一 丁目2番1号</p> <p>代表者 佐々木 康行</p> <p>資本金 50百万円</p> <p>事業内容 当社からの業務委託によ るコカ・コーラ社 製品の製造</p> <p>取得する 株式の数 1,000株</p> <p>取得価額 50百万円</p> <p>取得後の 持分比率 100%</p>

その他

平成18年8月23日開催の取締役会において、第45期中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額 329百万円
 ② 1株当たりの金額 9円00銭
 ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成18年9月8日

(注) 平成18年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行うものであります。

1株当たり配当金の内訳

	平成17年6月中間期 (中間配当)		平成18年6月中間期 (中間配当)		平成17年12月期 (年間配当)	
	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	9.	00	9.	00	18.	00
(内訳) 普通配当	7.	50	7.	50	15.	00
特別配当	1.	50	1.	50	3.	00

(参考資料)

売上高内訳表

期 別	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
科 目	百万円	%	百万円	%	百万円	%
炭酸飲料	6,579	21.0	6,115	20.6	13,938	20.8
非炭酸飲料	20,625	65.7	19,427	65.5	44,185	65.9
その他	2,225	7.1	2,100	7.1	4,865	7.3
計	29,430	93.8	27,643	93.2	62,989	94.0
受託加工収入等	1,946	6.2	2,031	6.8	4,040	6.0
合 計	31,377	100.0	29,674	100.0	67,030	100.0